

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	推進事業メニュー	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の進捗の発出状況に定義されている対象分野)
11	物価高騰対応再エネ導入支援事業	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	120,000	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける個人の負担軽減や災害レジリエンスの強化を図るため補助を行う。 ②委託料:120,000千円 ③事業費113,200千円、事務費費8,800千円 ④県内に太陽光発電設備を導入済みの住宅を有する個人	R6.7	R7.3	県内住宅200世帯以上に蓄電池を設置する。	県ホームページに公開する	対象分野に関連しない
12	肥料価格高騰対策 畜産増産活用推進モデル事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	40,000	①肥料価格が高騰している中、畜産増産の活用課題解決に向けた方策を検証し、有機農業のさらなる拡大を図る。 ②肥料活用に必要な研修会開催及び研修生に係る経費 ③(ア)堆肥倉(37千円/㎡×150㎡)×10名=55,500千円 (イ)トクキローダー(700千円)×10名=7,000千円 (ロ)肥料散布機(1,700千円)×10名=17,000千円 (ハ)肥料散布機(7千円/㎡×補助率1/2=3,500千円) (ニ)事務費250千円=40,000千円 ④組織の有機JAS認証者、特別栽培産物認証者、(くま)エコファーマー(個人、法人、生産者団体)	R6.4	R7.3	有機JAS認証者数 R4:64名→R9:120名	県ホームページによる広報	農林水産・食品分野
13	有機増産拡大対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	18,000	①農業用各種資材等の高騰を受けて、環境負荷低減に向けた栽培を志す有機栽培者に対して、水稲、大豆、野菜、果樹等の有機栽培を開始・拡大するための積極的な取り組みを推進する。 ②補助金 有機栽培を実施するために利用する施設・機械(施設整備 補助上限500万円(補助率3/10以内)、機械整備 補助上限300万円(補助率3/10以内)) ③2736千円(想定される有機栽培の平均単価(税抜き))×0.3(3/10補助)=820.8千円 ④820.8千円×22名(仮定した有機栽培者数)=18,057.6千円=18,000千円 ⑤事業実施から3年以内に有機JAS認証取得をする予定、もしくは取得済みの認定農業者、認定新規就農者、農業者の組織する団体等	R6.4	R7.3	・群馬県みどりの食料システム基本計画 目標値 有機JAS認証農戸数 84戸(R3) → 120戸(R9) これまで補助事業のなかった新規有機JAS認証取得生産者や有機JAS認証面積拡大を目指す生産者に対して、栽培用施設や機械の導入支援を行うことで農業用各種資材の物価上昇の影響緩和に寄与する。	ホームページ等	農林水産・食品分野
14	資源循環型畜産総合緊急対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	28,315	①エネルギー価格の上昇及び国際情勢の不安定化等により、化学肥料の国際価格が大幅に上昇し、国内において肥料価格が高騰している。そこで、畜産農家等における家庭ふん堆肥の流通・散布を支援し、良質堆肥の安定生産・安定供給を促進する。また、資材価格等の高騰が、畜産増産取組の阻害の恐れがあることから、畜産農家の施設整備を支援することで畜産環境の維持を図る。 ②、③ (良質堆肥流通促進) 堆肥分析支援 53,400円×180検体=9,612千円 堆肥広域流通支援 7,000円/2t×回×300回=2,100千円 堆肥散布作業支援 3,500円/2t×回×600回=2,100千円 (畜産経営環境周辺整備支援) 臭気対策 2,600千円×1/3×7件=6,066千円 排水対策 3,150千円×1/3×7件=7,350千円 (良質堆肥流通促進推進費)※対象外経費 一般財源 1,087千円 ④県内畜産農家等	R6.4	R7.3	耕畜連携の推進 畜産農家と耕種農家の堆肥取引について、新規又は拡大10件	ホームページ等	農林水産・食品分野
15	社会実証・実証プロジェクト創出支援(物価高騰対策)	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	226,708	①不安定な社会・経済情勢など経営環境の不確実性が増している中、今後の原油・物価高騰は、持続可能な集積構造に当たり重大な課題であり、将来のイノベーションに向けた未来への投資が大きい(障害されかねない)状況。こうした状況の中、県経済の持続可能な競争力強化に向け、最先端テクノロジーを活用した新しいビジネスモデルの構築等に取り組む事業者を支援する。 ②、③ (1)デジタルイノベーション ・社会実証・実証プロジェクト創出支援 175,000千円(上限35,000千円/1件あたり) ・事業化促進支援委託 7,700千円 ・事業化促進支援委託による新規プロジェクト創出支援 ・実証フィールドの発掘・発信 3,652千円 ・県内実証フィールドの掘り起こし、発信 ・事務局(運営経費等) 356千円 (2)グリーンイノベーション ・炭素に直する製品やビジネスの開発・実証を支援 40,000千円(上限8,000千円/1件あたり) (国庫交付金20,000千円、繰入金20,000千円) ④県内で実証を行う事業者、試験研究機関、市町村	R6.4	R7.3	(1)デジタルイノベーション 社会実証・実証プロジェクトを6件創出 (2)グリーンイノベーション 社会実証プロジェクトを8件創出	ホームページ等	対象分野に関連しない
16	県立2大学運営(電気料高騰対応)	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	15,904	①燃料価格高騰に伴う電気料金の大幅増加に経営を圧迫されている群馬県立大学法人に対し、電力費用の支援を行う。 ②光熱費高騰高騰分 ③令和6年度支出見込額-令和3年度支出額 (女子大分)31,212,177円-22,112,108円=9,100,069円 (県民健康科学大分)28,803,738円-20,000,743円=8,802,995円 合計 15,903,064円 ④群馬県立大学法人	R6.4	R7.3	健全な県立大学運営の維持(R6年度決算の黒字化)	ホームページ等	対象分野に関連しない
17	高等学校運営、特別支援学校運営(電気代高騰対応)	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	229,000	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費高騰高騰分 ③令和6年度支出見込額-令和3年度支出額 (高専学校分)494,354,459円-315,942,894円=178,411,565円 (特別支援学校分)145,153,681円-94,545,520円=50,608,161円 合計229,019,726円 ④県立高等学校(60校)、県立特別支援学校(23校)	R6.4	R7.3	電力安定供給率100%	ホームページ	対象分野に関連しない
18	美術館等運営(電気代高騰対応)	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	47,524	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立美術館等への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②電気料高騰高騰分 ③令和6年度支出見込額-令和3年度支出額 (近代美術館分)52,658,721円-32,975,063円=19,683,658円 (歴史美術館分)27,340,486円-21,201,838円=6,138,648円 (歴史博物館分)30,561,871円-22,803,822円=7,758,049円 (自然史博物館分)52,995,205円-39,956,207円=13,038,998円 (土曜文明記念文学館分)8,211,019円-7,118,419円=1,092,600円 合計47,523,789円 ④近代美術館、歴史美術館、歴史博物館、自然史博物館、土曜文明記念文学館	R6.4	R7.3	電力安定供給率100%	ホームページ	対象分野に関連しない
19	公の施設に係る指定管理者における物価高騰対策支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	86,222	①原油価格・物価高騰の影響を受けている指定管理者制度導入施設を運営する事業者に対し、公的施設の安定的な運営を確保するため、支援金を支給。 ②支援金 ③指定管理者制度導入施設を運営する事業者への支援金 15施設分 86,222千円 ④県指定管理施設 指定管理者制度導入施設を運営する事業者(15施設分)	R6.4	R7.3	物価高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設への支援件数:15施設分	ホームページ	対象分野に関連しない
20	物価高騰に直面する病院事業への支援	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	299,067	①燃料費等高騰に直面する県立病院を支援し、高度専門医療の医療提供体制の維持を図る。 ②病院事業に要する経費 ③【光熱費関係】令和6年度支出見込額-令和3年度支出額 電気 532,536千円-369,723千円=162,813千円 ガス 1,681,919千円-148,297千円=1,533,622千円 A重油 130,107千円-110,821千円=19,286千円 【診療材料】R6とR3の主要な一般材料の価格の高騰率を算出し、R3決算額に高騰率を掛けることで物価高騰影響額を算出→45,454千円 【給食材料】R6とR3の1人当たり給食材料費の差額に患者数を掛けることで物価高騰影響額を算出→21,892千円 合計299,067千円 ④県立4病院	R6.4	R7.3	高度専門医療提供体制の維持・経営収支比率 98.4%以上(プラン目標値)	県ホームページでの公開	対象分野に関連しない
21	物価高騰に直面する流域下水道への支援	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	50,000	①原油価格・物価高騰の影響による電気料金高騰に直面する流域下水道事業を支援し、流域下水道運営体制の維持を図る。 ②、③ 一般計から繰り出す50,000千円(流域下水道事業に要する電気料金の高騰による負担増相当額) R6年度実績における想定年間電気料金:約468,000千円 R4.2単価における年間電気料金:約412,000千円 差額(百万円以下切捨):50,000千円 ④流域下水道集水処理区	R6.4	R7.3	放流水質法令基準100%達成	ホームページ等	対象分野に関連しない
22	物価高騰対応再エネ導入支援事業(R6補正分)	⑤推進事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	120,000	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける個人の負担軽減や災害レジリエンスの強化を図るため補助を行う。 ②委託料:120,000千円 ③事業費103,400千円、事務費費16,600千円 ④470千円(1者当たりの補助単価)×220世帯=103,400千円 ⑤県内に太陽光発電設備を導入済みの住宅を有する個人	R7.3	R7.4以降	県内住宅220世帯以上に蓄電池を設置する。	県ホームページに公開する	対象分野に関連しない